

戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 令和元年度～令和5年度

主管部局 健康福祉部 関係部局 教育部

基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	決算額									
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
(1) 未就学期児童への支援	11,915	千円	19,240	千円	19,418	千円	26,567	千円		千円
(2) 教育内容の充実	50,172	千円	786,075	千円	85,106	千円	267,616	千円		千円
(3) 学齢期児童への支援	182,455	千円	204,266	千円	220,635	千円	230,227	千円		千円
計	244,542	千円	1,009,581	千円	325,159	千円	524,410	千円		千円

戦略実現に向けての数値目標

◆数値目標（1） 子育て環境が充実していると思う市民割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
49.7	56.2	50.4	50.0	49.8		55.0

◆数値目標（2） 教育施策に満足している保護者の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
90.6	89.5	90.4	83.8	82.8		94.0

◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
79.8	80.5	76.0	74.7	75.8		82.0

◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目 標
9.9	13.5	10.3	8.2	12.7		15.0

具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
96	88	151	88	61		0

■成果動向（令和４年度の評価）

・公募による民間保育所５施設の開設及び認定こども園１施設の定員変更により計３０８人の定員を拡大したことで、待機児童が前年度より２７人減少しました。
 ・保育人材の確保策として、令和２年度から導入した奨学金返還支援制度及び宿舍借り上げ支援制度では、令和４年度はそれぞれ、１３施設２８名分、１１施設２９名分の支援を行ったことで市内の保育士等の人材確保を支援しました。
 ・子育て世代包括支援事業は感染予防対策を講じながら継続実施し、産後ケア事業では訪問型を新設し、コロナ禍でも安心して居宅でケアを受けられる体制を整え、対象月齢の拡大により利用者数が増加しました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

・令和４年度当初に民間保育所５施設の開設等大幅な定員増加を図りましたが、引き続き、未就学児童の動向を注視しながら、教育・保育施設への運営支援等を通じて、待機児童解消を図っていきます。
 ・また、保育士確保策として進めている保育士等人材バンク登録制度や奨学金返還支援・宿舍借り上げ支援の補助制度の周知を市内外で進め、市内で働く保育士等の人材確保に努めます。
 ・妊娠期からの切れ目のない相談・支援に「国の出産・子育て応援交付金」を活用した経済的支援を一体的に行うことで、より効果的な母子保健の充実に努めます。

<課題>

- 年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
- 多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
- 保育の質の向上と保育人材の確保
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築

<取組の概要>

- ・待機児童解消の促進（教育・保育施設の施設整備に対する支援）
- ・保育士等の奨学金返済等に対する助成や子育て支援員研修の実施、保育士等人材バンクの利用促進による保育人材の確保
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
- ・子育て世代サポートえべつ運営による相談窓口の明確化
- ・母子手帳交付時の妊婦面接・支援プランの作成
- ・産婦健診の事後支援、産後ケア、巡回型親子健康相談の実施

事務事業	成果指標	令和２年度	令和３年度	令和４年度	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数(4月1日現在)	151 人	88 人	61 人	
	事業費	6,316 千円	8,334 千円	14,061 千円	
子育て世代包括支援事業	妊娠期支援プラン作成率	100 %	100 %	100 %	
	子育て環境が充実していると思う市民割合	50.4 %	50.0 %	49.8 %	
	事業費	12,924 千円	11,084 千円	12,506 千円	

具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：％）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
80.7	81.9	—	80.9	81.9		82.0

■成果動向（令和４年度の評価）

- ・「生きる力」が身についた児童・生徒の割合は、自分には良いところがあると思う児童生徒の割合が上昇した影響により、令和３年度より指標が1ポイント上昇しました。
- ・令和５年度から全中学校区で実施する「小中一貫教育」の円滑な導入に向け、令和４年度は江別第二中学校区に先行導入しました。その他の中学校区においても、目指す子ども像を実現するため、学習習慣や生活規律の定着・中１ギャップの緩和・異学年交流の促進・授業改善につながる取組を行い、小中一貫教育の導入に向けた準備を進めました。
- ・児童生徒の学力向上に関する取組では、きめ細かな指導を行うため、引き続き全小中学校に学習サポート教員や学校支援地域ボランティア、外国語指導助手を派遣し、学校の授業を支援しました。
- ・学習効果の更なる向上のため、全学年に一人一台のタブレット端末を配置しました。
- ・不登校やいじめ、家庭環境等の課題を抱える児童生徒に対し、スクールソーシャルワーカーが、学校、家庭、関係機関と連携し、課題の改善、解消に向けた支援を行ったほか、教員向けの研修を実施しました。
- ・医療的ケアの安全かつ適正な実施では、令和４年度から医療的ケア児が小学校に入学し、学校に配置した看護師による医療的ケアの実施を通じて、安心安全な学校生活の支援を行いました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・小中一貫教育により、目指す子ども像を学校・家庭・地域で共有しながら、引き続き、児童生徒一人ひとりの確かな学力定着のため、全小中学校への学習サポート教員の派遣や、小学校全学年での外国語教育の充実に取り組みます。
- ・児童生徒用端末と高速大容量ネットワーク環境を効果的に活用し、児童生徒の主体的な学習や教員のきめ細かな指導の充実に取り組みます。
- ・不登校又は不登校傾向にある児童生徒の支援のため、スクールソーシャルワーカー等による児童生徒や保護者への相談支援とあわせて、適応指導教室や校内支援室における支援の充実に取り組みます。
- ・医療的ケア児が安心して通学できるよう、学校看護師による適切な支援と児童の成長に応じた環境整備を進めます。

<課題>

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ、家庭環境等の課題を抱える児童生徒への対応
- 医療的ケアの安全かつ適正な実施

<取組の概要>

- ・小中一貫による9年間の系統的な教育の推進
- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・全中学校で放課後の補足的学習を実施
- ・学校教育におけるICT活用の推進
- ・小学校全学年で外国語教育を実施
- ・スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、家庭や関係機関との連携を推進
- ・医療的ケア児支援に係る校内体制及び学校看護師の研修機会の充実

事務事業	成果指標	令和２年度	令和３年度	令和４年度	備考
小中一貫教育推進事業	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	— %	— %	78 %	
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合		%	%	66 %
	事業費	— 千円	— 千円	2,314 千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,367 回	3,470 回	3,464 回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	422 回	279 回	567 回	
	事業費	9,005 千円	9,047 千円	9,322 千円	
GIGAスクール構想推進事業	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	82 %	82 %	100 %	
	事業費	735,854 千円	34,134 千円	213,633 千円	
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	86 %	83 %	87 %	
	事業費	34,381 千円	34,031 千円	34,455 千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援児童生徒数	181 件	166 件	175 件	
	事業費	6,722 千円	7,187 千円	7,427 千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	0 人	2 人	
	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	2 人	2 人	2 人	
	事業費	113 千円	707 千円	465 千円	

具体的施策（３） 学齢期児童への支援

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。
 また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標
785	896	875	938	979		1,270

■成果動向（令和４年度の評価）

- ・宅地造成等により放課後児童クラブのニーズが高い小学校区において、令和５年４月に新たな放課後児童クラブを開設するため、小学校管理住宅の改修や運営事業者に対し施設整備補助を行うことで、提供体制の整備を図りました。
- ・ひとり親世帯等の就労を支援するため、令和４年度から放課後児童クラブ利用料の減免を拡大しました。
- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、待機が生じているまたは待機の可能性がある校区から児童を送迎し、受入れを行う放課後児童クラブに対し、引き続き、送迎支援補助を行うことで待機児童の発生を予防し、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進しました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

- ・子育て世代の転入増加や女性の就業率向上に対応し、放課後児童クラブの利用ニーズに応じた提供体制の整備を行っていきます。
- ・民間放課後児童クラブの安定した運営のため、引き続き必要な支援を行っていきます。
- ・令和４年度に行った「第２期子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しに基づき、小学校区ごとのニーズ量を的確に把握し、小学校管理住宅等の整備などにより、放課後児童クラブの新規開設や定員拡大に努めます。

<課題>

- 放課後児童の安全・安心の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
- ・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	令和２年度	令和３年度	令和４年度	備考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	64 人	62 人	64 人	
	事業費	16,206 千円	15,481 千円	16,107 千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	564 人	803 人	866 人	
	事業費	133,371 千円	143,164 千円	150,877 千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	1.8 日	1.7 日	1.8 日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	7 人	39 人	29 人	
	事業費	54,689 千円	61,990 千円	63,243 千円	